

東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業・推進企業 一覧

【別紙】
50音順

企業名	主な取組
一斉帰宅抑制推進モデル企業	
アサヒグループジャパン株式会社	<p>○「災害停電時生活マニュアル」において、〈滞在する〉〈寝る〉〈食べる〉〈トイレ〉の生活方法をあらかじめ定めておき、静かな滞在場所を寝室として、男性・女性・負傷者等、個別の事情に合わせてエリア分け</p> <p>○停電時もオンラインで災害対策本部を立ち上げられるよう、蓄電池を災害対策本部要員の自宅に配置</p>
サントリーマーケティング&コマース株式会社	<p>○災害対策本部をMicrosoft Teams内で立ち上げ、迅速な安否確認とマネージャー職への的確な指示の実現を図る</p> <p>○発災時を想定し、冬場の寒い時期に、空調・電気・水道を使わないことを想定し、オフィスで一晩過ごす体験会を実施</p>
公益財団法人特別区協議会	<p>○従業員分だけでなく、地域町会と、在館者に提供するための備蓄品を確保、蓄電池のほか発電機も配備</p> <p>○区や入居テナントと連携し、災害時における情報連絡体制を整備し、防災訓練を実施</p>
一斉帰宅抑制推進企業	
AKKODiSコンサルティング株式会社	<p>全社員向けに年2回の安否確認訓練を実施し、未回答者へは複数回の回答要請の連絡を実施することで、回答率の向上に取り組む。また、入社時の研修で安否確認訓練システム等について説明</p>
アデコ株式会社	<p>全社員向けに年2回の安否確認訓練を実施し、未回答者へは複数回の回答要請の連絡を実施することで、回答率の向上に取り組む</p>
ケンコーマヨネーズ株式会社	<p>屋外には専用の防災備蓄倉庫、危機対策本部設置を予定している会議室には大型の蓄電池を設置。社有車をハイブリッド車に順次切り替えることで、非常時の電気機器類の充電手段を確保</p>
協同組合フォワード	<p>職員の安否確認を、LINEと言う身近なツールを利用することにより、簡便・迅速に実施</p>
株式会社丸紅フットウェア	<p>安否確認訓練では、本人の安否確認を報告した上で、家族と連絡を取り合い報告を行う「2段階報告」を実施</p>